



福祉・医療・保健

ひきこもりの家族会の 立ち上げに協力を



宮田 真美 議員

ひきこもりの方を支えているご家族から、「家族会を立ち上げたい。運営は家族会で行うので、市には定例での開催ができるように場所の確保と広報紙に開催通知の掲載をお願いしたい。」との声が上がっている。ひきこもりへの支援は、当事者だけではなく家族への支援も大切である。市ができる支援と今後の家族会との連携をお願いしたい。

答

ひきこもりの方の御家族の精神的、経済的な負担は大きいと言われており、御家族への支援は大変重要であると考えている。また、家族会への支援については、具体的な相談があれば、前向きに検討し、家族会との連携についても、家族会の意見を参考にしながら、どのような取り組みができるか研究したい。



福祉・医療・保健

若年性認知症 ・軽度認知症の支援策



山北 正久 議員

若年性認知症は、65歳未満で発症する認知症である。また、認知症の前段階であるMC I（軽度認知症）は適切な対応をとらなければ、認知症になる確率が高くなる。このため、いずれの症状に対しても、早期発見の支援体制の確立が極めて重要である。市内における若年性認知症とMC Iの実態及び支援対策の現況について尋ねる。

答

若年性認知症については、現在、医師会会員を含め、市内81医療機関による実態把握調査が実施されており、その結果を踏まえ、対策につなげたい。また、全国の推定値により算出した本市の患者数は、平成30年1月末時点で、認知症有病者が3,439人、MC Iが2,533人、合計5,972人と推計している。本市では、認知症初期集中治療チームが、認知症の疑いのある方の家庭を訪問し、適切な医療や介護につなげる役割を担っている。



福祉・医療・保健

幼児教育・保育料 無償化対策



村上 信行 議員

政府は、幼児教育無償化を2020年から実施することとしている。現在、約4,300人の幼児が保育所等に入所しているが、待機児童は117人と施設不足は明らかである。無償化となれば、保護者の求職段階からの対策が必要となり、混乱が生じないように施設整備は急務であるが、対策は考えているのか。

答

国においては、2020年を目途に、幼児教育無償化を進めていこうとしているが、現在、詳細は示されていない。市としては、無償化が本市の教育・保育ニーズに与える影響は大きいと考えている。今後、制度の内容をしっかりと確認し、適切な受け皿確保に全力で取り組みたい。



福祉・医療・保健

国保税の子ども 均等割の減免を求める



宮田 真美 議員

子育て支援に逆行するとして、全国知事会や市長会では国に対し、子どもの均等割の減免が要望されている。東京都議会においても、国に対する意見書が採択され、埼玉県ふじみ野市では、平成30年度からの第3子以降の均等割の減免が昨年12月議会で可決された。大村市でも子どもの均等割の減免を検討してほしいかどうか。

答

国保税における子育て世代の負担軽減を実施した場合、それ以外の被保険者の負担増によって全体を賄う仕組みとなっているため、どのような政策が最もふさわしいのかを慎重に議論していきたい。なお、毎年、市長会を通じ国に対して、子育て世代の負担軽減のための支援制度創設の要望を提出しており、今後も市民の負担軽減につながるよう行動したい。